

## 環境適合型経営

Environmental Conscious Management



松村恒男

Tsuneo Matsumura

我が国の最近の誇りは、環境マネジメントシステムの認証登録数がナンバーワン、しかも後続を大きく引き離していることである。なりふり構わず増産をした公害時代を国民ともに忘れず、都合の良いことにTQM( Total Quality Management )を取り入れた企業が多かったから、この結果につながったのだろう。

環境マネジメントシステムの国際規格は、2004年末に改訂されて、移行審査が登録企業の今年の関心事である。旧版に比べて、法的その他の要求事項を遵守、適用範囲のすべての環境側面を考慮、環境側面への間接的な管理・対応の徹底、品質マネジメントシステムとの両立性という特徴がある。追加の要求はないといいながら、実質的には強化・拡大した。

認証登録制度が始まった1996年からしばらくは電気・電子関係企業の登録割合が高かったが、今では、サービス産業が3割に達し、電気・電子は約1割へと比率を下げている。あらゆる組織へ適用できると規格が謳(うた)うように、製造業集中から脱却し、我が国では望ましい発展を遂げている。しかし、サービス産業の取り組みは紙・ごみ・電気の削減だけかとの批判もあり、審査機関も側面分析の適否をよくチェックしなければならない。

環境適合型製品の発展を振り返ってみると、1990年代初期から、電気・電子関係の多くの企業は“製品アセスメント”に取り組んでいる。製品の廃棄段階を考えて、分解時間短縮、使用材料の種類削減、プラスチック部品への材質表示、有害物削減、破碎の容易化という“リサイクル容易な設計”を、それは意味した。その後、省エネルギー製品、始末しやすい梱包(こんぼう)材料が消費者や販売店にも喜ばれるとの項目が加わった。今では、資源の採掘から製品が使用済みになった後のリサイクルまでを含むライフサイクルのシナリオを作り、アセスメントの方向へと発展して

いる。

消費財に省エネマーク、エコマーク等のラベリングが行われ、自主宣言も活発になった。ライフサイクルアセスメントの結果も徐々に出回ってきた。これらの環境適合型製品は、従来製品と比較してどこが違うのだろう。環境負荷の低減度合いを評価するファクターXという指標も、三菱電機を始め、幾つかの企業が採用している。企業は消費者に様々な環境配慮を訴えているので、安いから買う大量消費時代を過去として、購入者も自己の“モノサシ”で比較検討が必要である。産業機器にもライフサイクルアセスメントの適用事例が増え、機器の購入時には廃棄までのライフサイクルコストが考慮される。

環境適合は、経営上、特に有効である。設計段階に行えば、材料の節約や材質の絞り込みが原材料費の削減となり、製造段階の廃棄物分別が売却益を生み、廃棄物の処理委託料を減らす。また、省エネルギーは使用者の経費を下げ、商品力になる。部品の標準化や修理技能向上は消費者の長期使用を促し、サービスコストを下げ、ブランドイメージを上げる。このような製品や技術を生み出す周辺には、グリーン購入、製造時のゼロエミッション活動、環境監査等がある。新しい環境適合技術の開発が新事業も創出する。環境適合は利益につながるわけである。

時代は、資源枯渇や廃棄物対策だけでなく、環境影響物質の使用制限、製品使用後の処理・処分になんらかの関与をする拡大生産者責任を要求している。地球における様々な限界から発生した環境問題は、常に新しい局面を我々に突き付け、新しい評価手法や行動を要求して、技術によるブレークスルー又は製品でのイノベーションがますます重要になる。三菱電機には、環境、経済及び社会を含め、Changes for the Betterのスローガンどおりこたえてほしいと願っている。